

## 大阪会議で 景気回復!

# 大阪市を解体する必要はありません。

## 大阪都にしなくても、「広域行政の一元化」「二重行政の解消」はできるんです。

平成26年9月大阪府議会において、自民党大阪府議会議員団は都構想に対抗する「大阪戦略調整会議」(略称:大阪会議)の設置を提案しました。都構想のメリットと訴えている、広域行政の一元化、いわゆる二重行政の解消などは「大阪会議」を設置することでコストをかけずに実現できます。



# 自民党府議団は、全国に先駆けて「大阪会議」を提案しました。

## 大阪府議会 自民党議員団 代表質問

- |                  |              |                              |                      |
|------------------|--------------|------------------------------|----------------------|
| 1 特別区設置協定書       | 5 情報公開条例     | 9 医療・介護サービス提供体制のための新たな財政支援制度 | 12 府営住宅の大阪市への移管      |
| 2 外部人材公募制度       | 6 私立高校等授業料支援 | 10 商店街振興                     | 13 大阪市立特別支援学校等の府への移管 |
| 3 りんくうタウン国際医療拠点  | 7 2025年万博開催  | 11 榎尾川ダム                     |                      |
| 4 咲洲庁舎の長周期地震動対策等 | 8 乳幼児医療費助成制度 |                              |                      |

## 大阪会議<sup>\*</sup>ってなに? ※正式名称は「大阪戦略調整会議」。

### 自民党府議団が提案する、 全国初の調整会議。

大阪府と大阪市・堺市と各議員が同じテーブルを囲んで綿密に話し合い、連携をとることで、広域行政の一体化と二重行政の解消を実現するものです。

「成長戦略」「産業振興」「交通政策」「環境政策」「都市魅力」「まちづくり」などについて協議し、いわゆる「二重行政」を解消します。

すでに現在、知事と大阪市長が「府市統合本部」というかたちをとって話し合いが進められておりますが、これに府と市の議員が加わることで民意が反映されることになります。わざわざ、特別区を設置する必要もなく、話し合いの場を設けることで広域行政の一体化と二重行政の解消が実現できます。



## なぜ今まで提案 しなかったの?

### 自民党府議団は これまでも 提案してきました!

自民党がすすめてきた地方自治法の改正により、道府県と政令市の間に調整会議を設置することが定められました。今まではなかった協議の場をつくることで、先を見据えた大阪のまちづくりや二重行政の解消が可能となります。全国に先駆けて、調整会議「大阪会議」の設置を自民党府議団は提案しています。

## 都構想のほうが いいんじゃないの?

### 大阪会議は都構想よりも 優れた制度です。

大阪会議に参画する各議会の議員は、各議会の会派比率(所属会派の人数比率)によって選出されます。そのため、合意に至った事項については、各議会ですみやかに合意され、政策実現の可能性が断然、高いといえます。

また、成長戦略や産業振興、都市魅力という分野で、より政策の実効性を高めるため、大阪会議と連携する組織「仮称・大阪成長戦略局」を設置し、政策実現のための実働部隊とすることを想定しています。

都構想で、  
年間4000億の効果額!?  
17年間で+6兆8000億円のはずが  
実際は、226億円の赤字!

都構想の効果額は4000億という知事・市長の主張ですが、現在の大阪府と大阪市のままで達成できる節約額を除くと、平成45年までの17年間で、なんと226億円の赤字になることがわかりました。(10月16日の府議会総務委員会にて花谷幹事長の質問より)

## 自民党本部は都構想に賛成なのに、 大阪の自民党が反対してるのはおかしくない?

### 自民党本部が都構想に 賛成した事実は全くありません!

自民党本部の総務会では、当時、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」いわゆる大都市特別区設置法案に賛成することを決定しました。これは、地方分権の一手法として、地域が決めてきたことを尊重するという判断です。自民党本部が都構想に賛成した事実は全くありません。

また、都構想についての安倍総理のテレビでの発言の真意は、「大阪会議」や「都構想」など、二重行政の解消という目的に向けた大阪の取り組みを評価したものであり、「都構想」という手段について賛成したものではありません。4月10日の衆議院本会議においても「(二重行政の解消に向けた)その選択は、地域の実情に応じ、それぞれの地域が判断すべきものと考えます」と内閣総理大臣として答弁しています。

## 都構想、一回やってみて ダメなら戻せばいいやん。

### 大阪市を解体すると、元には戻りません。

一度、大阪市を解体して5つの特別区に再編すると、現在の法律では元の政令市に戻すことは出来ません。

「一回やってみてダメなら戻せばいいやん」と思っても、二度と元には戻らないのです。また、都構想にかかる莫大なコストは戻ってきません。